

# 財務の状況

## 中間財務諸表

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 2018年9月30日	2019年度中間期 2019年9月30日
<b>【資産の部】</b>		
現金預け金	372,249	537,956
コールローン	1,000	—
商品有価証券	495	451
金銭の信託	7,042	7,022
有価証券	1,389,745	1,281,574
貸出金	4,327,947	4,334,503
外国為替	6,755	7,801
その他資産	71,263	69,361
その他の資産	71,263	69,361
有形固定資産	59,710	58,217
無形固定資産	7,666	6,410
前払年金費用	4,133	4,749
支払承諾見返	18,127	17,040
貸倒引当金	△22,564	△21,797
<b>資産の部合計</b>	<b>6,243,573</b>	<b>6,303,291</b>

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 2018年9月30日	2019年度中間期 2019年9月30日
<b>【負債の部】</b>		
預金	5,526,077	5,566,757
譲渡性預金	77,750	68,250
売現先勘定	162,914	169,301
債券貸借取引受入担保金	55,580	—
借入金	20,789	78,849
外国為替	1,629	1,638
その他負債	16,499	18,022
未払法人税等	2,040	2,260
リース債務	10	—
資産除去債務	198	217
その他の負債	14,249	15,544
賞与引当金	1,311	1,215
退職給付引当金	6,245	6,172
睡眠預金払戻損失引当金	777	526
偶発損失引当金	587	716
繰延税金負債	13,901	17,655
再評価に係る繰延税金負債	7,175	7,126
支払承諾	18,127	17,040
<b>負債の部合計</b>	<b>5,909,366</b>	<b>5,953,274</b>
<b>【純資産の部】</b>		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,827	47,829
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	12	14
利益剰余金	183,721	192,474
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	163,567	172,319
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	154,700	162,700
繰越利益剰余金	8,866	9,619
自己株式	△1,581	△1,559
<b>株主資本合計</b>	<b>266,806</b>	<b>275,583</b>
その他有価証券評価差額金	53,119	60,258
土地再評価差額金	14,140	14,026
評価・換算差額等合計	67,259	74,285
新株予約権	141	149
<b>純資産の部合計</b>	<b>334,207</b>	<b>350,017</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,243,573</b>	<b>6,303,291</b>

### 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	37,430	37,671
資金運用収益	27,028	28,491
(うち貸出金利息)	19,810	19,622
(うち有価証券利息配当金)	7,004	8,665
役務取引等収益	7,419	7,893
その他業務収益	1,004	863
その他経常収益	1,978	424
経常費用	30,178	28,503
資金調達費用	1,958	1,709
(うち預金利息)	567	359
役務取引等費用	2,683	2,579
その他業務費用	1,458	969
営業経費	22,940	21,367
その他経常費用	1,138	1,876
経常利益	7,251	9,168
特別利益	66	1
特別損失	43	24
税引前中間純利益	7,275	9,144
法人税、住民税及び事業税	1,918	2,498
法人税等調整額	130	143
法人税等合計	2,048	2,641
中間純利益	5,227	6,503

## 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	0	147,700	11,597	179,452
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							7,000	△7,000	—
剰余金の配当								△1,307	△1,307
中間純利益								5,227	5,227
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								349	349
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△0	7,000	△2,730	4,269
当中間期末残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	0	154,700	8,866	183,721

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,573	262,545	52,217	14,489	66,707	129	329,382
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△1,307					△1,307
中間純利益		5,227					5,227
自己株式の取得	△16	△16					△16
自己株式の処分	8	8					8
土地再評価差額金の取崩		349					349
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			902	△349	552	11	563
当中間期変動額合計	△8	4,260	902	△349	552	11	4,824
当中間期末残高	△1,581	266,806	53,119	14,140	67,259	141	334,207

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	0	154,700	12,414	187,270
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—
剰余金の配当								△1,307	△1,307
中間純利益								6,503	6,503
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
土地再評価差額金の取崩								8	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	1	1	—	△0	8,000	△2,795	5,204
当中間期末残高	36,839	47,815	14	47,829	20,154	0	162,700	9,619	192,474

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,585	270,351	53,470	14,035	67,505	159	338,017
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△1,307					△1,307
中間純利益		6,503					6,503
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	27	29					29
土地再評価差額金の取崩		8					8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,788	△8	6,779	△10	6,768
当中間期変動額合計	25	5,231	6,788	△8	6,779	△10	12,000
当中間期末残高	△1,559	275,583	60,258	14,026	74,285	149	350,017

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

# 財務の状況

## 注記事項 (2019年度中間期)

### (重要な会計方針)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

##### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

**(表示方法の変更)**

(中間損益計算書関係)

従来、「その他経常収益」に含めていた団体信用生命保険等の受取配当金については、一部の団体信用生命保険における支払保険料と受取配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを検討した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当中間会計期間より、「役務取引等費用」及び「営業経費」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間会計期間の中間損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」2,684百万円、「役務取引等費用」3,327百万円及び「営業経費」23,001百万円は、「その他経常収益」1,978百万円、「役務取引等費用」2,683百万円及び「営業経費」22,940百万円と表示しております。

**(中間貸借対照表関係)**

## 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	14,328百万円
出資金	612百万円

## 2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

51,106百万円

## 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,184百万円
延滞債権額	58,500百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	213百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,992百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	63,891百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

21,335百万円

## 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	316,956百万円
その他の資産	57百万円
計	317,014百万円

担保資産に対応する債務

預金	84,620百万円
売現先勘定	169,301百万円
借入金	78,849百万円

上記のほか、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	535百万円
金融商品等差入担保金	263百万円
保証金	1,703百万円
中央清算機関差入証拠金	50,849百万円

## 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,304,793百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,277,548百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る 融資未実行残高	591,054百万円
------------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

47,260百万円

# 財務の状況

## (中間損益計算書関係)

- 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	794百万円
無形固定資産	714百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,529百万円
----------	----------

## (有価証券関係)

子会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式及び出資金	14,935
------------	--------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (企業結合等関係)

「中間連結財務諸表」の「(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 資本・株式等

### 資本金・発行済株式総数の推移

	2017年度中間期末	2017年度末	2018年度中間期末	2018年度末	2019年度中間期末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	<b>36,839</b>
発行済株式総数(千株)	379,241	37,924	37,924	37,924	<b>37,924</b>

### 株式の所有者別状況

(2019年度中間期末現在)

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	42	27	1,331	140	2	12,455	13,997	—
所有株式数(単元)	—	131,329	2,602	109,253	47,011	26	85,696	375,917	332,434株
割合(%)	—	34.94	0.69	29.06	12.50	0.01	22.80	100.00	—

### 大株主(上位10名)

(2019年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,538千株	6.79%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,327	3.55
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,233	3.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,213	3.24
十六銀行従業員持株会	1,094	2.93
株式会社三菱UFJ銀行	1,019	2.72
フジパングループ本社株式会社	959	2.56
明治安田生命保険相互会社	925	2.47
東京海上日動火災保険株式会社	592	1.58
セイノーホールディングス株式会社	559	1.49
計	11,464	30.68

### 従業員の状況

(各期末現在)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
人員	3,302人	3,129人	<b>2,932人</b>	3,192人	2,987人
平均年齢	40才1か月	40才10か月	<b>41才7か月</b>	40才7か月	41才5か月
平均勤続年数	17年2か月	17年11か月	<b>18年8か月</b>	17年8か月	18年6か月
平均給与月額	387千円	383千円	<b>386千円</b>	383千円	379千円

(注) 1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記人員には含まれておりません。  
2. 平均給与月額は、期末月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

# 財務の状況

## 各種指標等

### 主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	38,200	37,430	<b>37,671</b>	78,566	76,551
経常利益	6,245	7,251	<b>9,168</b>	12,226	14,606
中間純利益	4,643	5,227	<b>6,503</b>		
当期純利益				9,333	9,977
純資産	327,867	334,207	<b>350,017</b>	329,382	338,017
総資産	6,024,645	6,243,573	<b>6,303,291</b>	6,039,751	6,317,155
預金残高	5,444,326	5,526,077	<b>5,566,757</b>	5,454,117	5,504,225
貸出金残高	4,174,254	4,327,947	<b>4,334,503</b>	4,233,504	4,332,778
有価証券残高	1,330,166	1,389,745	<b>1,281,574</b>	1,304,633	1,350,520
1株当たり配当額	4.50円	35.00円	<b>35.00円</b>	39.50円	70.00円
自己資本比率	5.4%	5.3%	<b>5.5%</b>	5.4%	5.3%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.03%	8.50%	<b>8.59%</b>	8.54%	8.49%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,883人 (792)	2,603人 (736)	<b>2,374人 (707)</b>	2,712人 (788)	2,480人 (728)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 従来「その他経常収益」に計上してありました保険の受取配当金の一部については、当中間会計期間より「役務取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、前中間会計期間及び前事業年度の計数の組替えを行っております。  
 3. 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。2017年度の1株当たり配当額39円50銭は、中間配当額4円50銭と期末配当額35円との合計であり、中間配当額は株式併合前の配当額、期末配当額は株式併合後の配当額であります。  
 4. 2017年度中間期の1株当たり配当額4円50銭および2017年度の1株当たり配当額39円50銭には、創立140周年記念配当1円を含んでおります。  
 5. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

### リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破綻先債権額	4,285	<b>3,184</b>
延滞債権額	59,254	<b>58,500</b>
3ヵ月以上延滞債権額	250	<b>213</b>
貸出条件緩和債権額	2,894	<b>1,992</b>
合計	66,684	<b>63,891</b>

### 利益率

(単位：%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
総資産経常利益率	0.23	<b>0.29</b>
自己資本経常利益率	5.23	<b>6.35</b>
総資産中間純利益率	0.17	<b>0.20</b>
自己資本中間純利益率	3.77	<b>4.50</b>

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定(除く新株予約権)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

### 預貸率、預証率

(単位：%)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	76.80	151.93	77.23	<b>76.60</b>	<b>132.52</b>	<b>76.92</b>
	期中平均	75.74	134.74	76.10	<b>76.45</b>	<b>143.26</b>	<b>76.79</b>
預証率	期末	20.36	807.68	24.79	<b>18.00</b>	<b>867.87</b>	<b>22.74</b>
	期中平均	19.14	672.03	23.05	<b>18.50</b>	<b>919.17</b>	<b>23.19</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 損益の状況

### 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	23,135	1,935	25,071	24,717	2,064	26,781
役員取引等収支	4,705	30	4,736	5,257	56	5,313
その他業務収支	231	△685	△454	△154	48	△106
業務粗利益	28,072	1,280	29,352	29,820	2,168	31,988
業務粗利益率	1.00%	0.91%	1.01%	1.05%	1.35%	1.09%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

### 業務純益

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
業務純益	7,236	10,534
実質業務純益	6,664	10,517
コア業務純益	6,953	10,661
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	7,143	10,514

### 用語説明

#### 業務純益

資金利益・役員取引等利益・その他業務利益の合計から、経費・一般貸倒引当金繰入額を控除したものです。

#### 実質業務純益

業務純益から、一般貸倒引当金繰入額を控除したものです。

#### コア業務純益

業務純益から、一般貸倒引当金繰入額・国債等債券損益を控除したものです。

#### コア業務純益(投資信託解約損益を除く)

コア業務純益から、投資信託解約損益を控除したものです。

### 利回り、利鞘

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.84	2.43	0.93	0.88	2.17	0.97
資金調達原価	0.80	1.48	0.85	0.74	1.23	0.77
総資金利鞘	0.04	0.95	0.08	0.14	0.94	0.20

### 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	5,576,697	23,628	0.84%	5,623,771	25,023	0.88%
うち貸出金	4,190,515	19,322	0.91%	4,261,669	19,115	0.89%
うち有価証券	1,058,939	4,122	0.77%	1,031,352	5,738	1.10%
資金調達勘定	5,568,102	492	0.01%	5,708,004	305	0.01%
うち預金	5,459,481	472	0.01%	5,497,198	287	0.01%
うち譲渡性預金	72,794	9	0.02%	77,117	8	0.02%
国際業務部門						
資金運用勘定	279,482	3,414	2.43%	318,601	3,477	2.17%
うち貸出金	44,911	488	2.16%	41,820	507	2.42%
うち有価証券	223,993	2,878	2.56%	268,306	2,924	2.17%
資金調達勘定	281,490	1,478	1.04%	322,041	1,413	0.87%
うち預金	33,330	94	0.56%	29,189	72	0.49%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—



# 財務の状況

## 受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受取利息	82	79	162	202	1,192	1,395	
国内業務部門	うち貸出金	788	△1,131	△342	324	△531	△207
	うち有価証券	△179	654	475	△109	1,725	1,615
	支払利息	10	△331	△320	11	△198	△187
	うち預金	12	△267	△255	3	△188	△185
	うち譲渡性預金	△5	△6	△11	0	△1	△1
国際業務部門	受取利息	784	750	1,535	448	△385	63
	うち貸出金	89	132	221	△35	54	19
	うち有価証券	781	534	1,315	520	△474	46
	支払利息	258	594	853	196	△261	△64
	うち預金	△1	4	3	△10	△11	△22
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,265	153	7,419	7,741	151	7,893
うち預金・貸出業務	1,195	5	1,201	1,388	3	1,391
うち為替業務	1,945	127	2,072	2,208	131	2,340
うち証券関連業務	940	—	940	952	—	952
役務取引等費用	2,559	123	2,683	2,483	95	2,579
うち為替業務	409	40	450	401	41	442

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国内業務部門	231	△154
うち商品有価証券売買損益	△3	△4
うち国債等債券関係損益	198	△151
うち金融派生商品損益	36	0
うちその他	—	—
国際業務部門	△685	48
うち外国為替売買損益	310	338
うち国債等債券関係損益	△486	7
うち金融派生商品損益	△509	△297
うちその他	—	—
合計	△454	△106

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
給料・手当	9,486	8,831
退職給付費用	940	473
福利厚生費	86	91
減価償却費	1,559	1,522
土地建物機械賃借料	777	776
営繕費	29	45
消耗品費	209	196
給水光熱費	196	199
旅費	42	29
通信費	435	379
広告宣伝費	295	296
租税公課	1,512	1,478
その他	7,368	7,047
合計	22,940	21,367